

# 令和4年度

## 学校法人電波学園 事業報告書

### 目 次

#### I 法人の概要

1. 法人の名称と所在地
2. 設置する学校の名称と所在地
3. 建学の理念・教育目標
4. 法人の沿革
5. 役員・教職員の概要
  - (1) 役員
  - (2) 教職員数
6. 入学定員、学生・生徒数

#### 2. その他の主要事業

- ① 愛知工科大学
- ② 愛知工科大学自動車短期大学
- ③ ぎふ国際高等学校
- ④ 名古屋工学院専門学校
- ⑤ 東海工業専門学校熱田校
- ⑥ あいちビジネス専門学校
- ⑦ あいち情報専門学校
- ⑧ 東海工業専門学校金山校

#### II 事業の概要

1. 施設設備の主要事業
  - (1) 施設関係
    - ① エコキャンパス事業  
(国庫補助金対象)
    - ② 情報通信事業 (国庫補助金対象)
    - ③ 補助金対象外事業
  - (2) 設備関係
    - ① 施設整備補助事業  
(国庫補助金対象)
    - ② 補助金対象外事業
  - (3) その他
    - ① 建築物耐震改修事業  
(地方補助金対象)

#### III 財務の概要

1. 資金収支計算書
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表
4. 財産目録
5. 年度別財務分析比率 (令和2年度～令和4年度)
6. 計算書類の経年比較 (令和2年度～令和4年度)
7. 監事の監査報告書

## I 法人の概要

### 1. 法人の名称と所在地

学校法人 電波学園 愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号

### 2. 設置する学校の名称と所在地

愛知工科大学	愛知県蒲郡市西迫町馬乗50番2
愛知工科大学自動車短期大学	愛知県蒲郡市西迫町馬乗50番2
ぎふ国際高等学校	岐阜県岐阜市橋本町三丁目9番
名古屋工学院専門学校	愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番21号
東海工業専門学校熱田校	愛知県名古屋市熱田区花表町19番14号
あいちビジネス専門学校	愛知県名古屋市中区伊勢山二丁目13番28号
あいち造形デザイン専門学校	愛知県名古屋市千種区今池四丁目10番7号
あいち情報専門学校	愛知県豊橋市関屋町1番6号
名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	愛知県名古屋市千種区今池五丁目24番4号
東海工業専門学校金山校	愛知県名古屋市中区金山二丁目7番19号
あいち福祉医療専門学校	愛知県名古屋市熱田区金山町一丁目7番13号
愛知工科大学外国語学校	愛知県名古屋市瑞穂区明前町15番23号

### 3. 建学の理念・教育目標

社会から喜ばれる知識と技術をもち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する。

この「学園建学の精神」を具現化し、社会の発展に貢献できる人材を育成することを教育目標としている。

#### 4. 法人の沿革

西暦	和暦	月	学校法人の沿革(概要)	
1952年	昭和	27年 2月	名古屋無線電信学校を設置。	
1953年		28年 4月	名古屋無線電信学校を名古屋高等無線電信学校に改称。	
1959年		34年 4月	学校法人電波学園を設立。	
1961年		36年 4月	東海製図技術学校を設置。	
1969年		44年 4月	名古屋高等無線電信学校を名古屋電気通信工学院に改称。	
1970年		45年 4月	東海製図技術学校を東海工業専門学院に改称。	
1975年		50年 4月	東海工業専門学院を東海工業専門学校に改称。	
1976年		51年 4月	名古屋電気通信工学院及び東海工業専門学校が工業専門課程を置く専修学校となる。	
			名古屋電気通信工学院に工業高等課程を置く。	
1978年		53年 10月	名古屋ビジネス専門学校を設置。商業実務専門課程を置く。	
1980年		55年 4月	名古屋ビジネス専門学校に商業実務高等課程を置く。	
1982年		57年 4月	名古屋デザイン専門学校を設置。文化教養専門課程を置く。	
1984年		59年 4月	名古屋デザイン専門学校に文化教養高等課程を置く。	
1985年		60年 4月	東海工業専門学校に工業高等課程を置く。	
1987年		62年 4月	愛知技術短期大学を設置。電子工学科、自動車工業学科を置く。	
1991年		平成	3年 4月	名古屋電気通信工学院を名古屋工学院専門学校に改称。
				名古屋外語専門学校を設置。文化教養専門課程を置く。
	愛知技術短期大学情報専門学校を設置。工業専門課程を置く。			
1994年	6年 4月		名古屋外語専門学校に商業実務専門課程を置く。	
1995年	7年 4月		東海工業専門学校金山校を設置。工業専門課程を置く。	
			東海工業専門学校を東海工業専門学校熱田校に改称。	
1997年	9年 4月		名古屋造形ビジネス専門学校を設置。工業専門課程、商業実務専門課程、文化教養専門課程を置く。	
1998年	10年 4月		名古屋工学院専門学校に文化教養専門課程を置く。	
2000年	12年 4月		愛知工科大学を設置。工学部電子情報工学科、機械システム工学科を置く。	
			愛知技術短期大学を愛知工科大学短期大学部に改称。	
			愛知技術短期大学情報専門学校を愛知工科大学情報専門学校に改称。	
			名古屋造形ビジネス専門学校を名古屋造形デザイン専門学校に改称。	
2002年	14年 4月		あいち福祉専門学校を設置。教育・社会福祉専門課程を置く。	
2004年	16年 4月		東海工業専門学校熱田校を東海工業専門学校に改称。	
		名古屋ビジネス専門学校をあいちビジネス専門学校に改称。		
		愛知工科大学情報専門学校をあいち情報専門学校に改称。		
		東海工業専門学校金山校をあいち建築デザイン専門学校に改称。		
2005年	17年 4月	あいち福祉専門学校に医療専門課程を置く。		
		あいち福祉専門学校をあいち福祉医療専門学校に改称。		
		名古屋デザイン専門学校をあいち造形デザイン専門学校に改称。		
2006年	18年 3月	名古屋造形デザイン専門学校を廃止。		
2007年	19年 4月	愛知工科大学にロボットシステム工学科、情報メディア学科を置く。		
		愛知工科大学短期大学部を愛知工科大学自動車短期大学に改称。		
2008年	20年 4月	愛知工科大学に大学院修士課程工学研究科、博士課程工学研究科を置く。		
		東海工業専門学校を東海工業専門学校熱田校に改称。		
		あいち建築デザイン専門学校を東海工業専門学校金山校に改称。		
	10月	ぎふ国際高等学校を設置。		
2011年	23年 4月	愛知工科大学のロボットシステム工学科を電子制御・ロボット工学科に改称。		
		名古屋外語専門学校附属日本語学校を設置。		
2012年	24年	3月 愛知工科大学工学部電子情報工学科を廃止。		
		4月 名古屋外語専門学校を名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校に改称。		
		名古屋外語専門学校附属日本語学校を愛知工科大学外国語学校に改称。		
2014年	26年 4月	あいち情報専門学校に工業高等課程を置く。		

## 5. 役員・教職員の概要

令和4年5月1日現在

### (1) 役員

定数 : 理事 6名 監事 2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別
理事長	小川 明治	常勤	内部
理事	大西 正敏	常勤	内部
	服部 重幸	非常勤	外部
	市川 優	非常勤	外部
	永富 史子	非常勤	外部
	磯部 充佳	常勤	内部
監事	那須 一敏	非常勤	外部
	岡本 勉	非常勤	外部

評議員 13名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	内部・外部の別
評議員	大西 正敏	常勤	内部
	伊藤 廣之	常勤	内部
	浅野 諭	常勤	内部
	原 和正	常勤	内部
	山路 康貴	非常勤	外部
	青 利一	非常勤	外部
	小川 明治	常勤	内部
	磯部 充佳	常勤	内部
	牧 佐知子	非常勤	外部
	永富 史子	非常勤	外部
	服部 重幸	非常勤	外部
	杉田 博	非常勤	外部
	市川 優	非常勤	外部

### 役員賠償責任保険契約の状況

本法人は、改正私立学校法（令和3年3月1日施行）第44条の5による読替え後の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定に則り、本法人の理事・監事、評議員及び管理職従業員等（以下、「役員等」という。）を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は全額本法人が負担しており、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて填補される。また、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、役員等による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としている。

## (2) 教職員数

令和4年5月1日現在

区分	本務教員	本務職員	兼務教員	兼務職員
愛知工科大学	44人	17人	36人	7人
愛知工科大学自動車短期大学	17人	3人	5人	0人
ぎふ国際高等学校	16人	3人	8人	1人
名古屋工学院専門学校	113人	11人	91人	2人
東海工業専門学校熱田校	28人	3人	31人	2人
あいちビジネス専門学校	26人	3人	35人	4人
あいち造形デザイン専門学校	24人	4人	32人	1人
あいち情報専門学校	14人	2人	10人	0人
名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	15人	3人	31人	3人
東海工業専門学校金山校	39人	6人	109人	3人
あいち福祉医療専門学校	26人	2人	26人	2人
愛知工科大学外国語学校	4人	3人	11人	0人
法人部門	0人	48人	0人	9人
計	366人	108人	425人	34人

6. 入学定員、学生・生徒数

令和4年5月1日現在

学校名	入学定員	総定員	入学者数	在籍者数
愛知工科大学	235	973	156	842
愛知工科大学自動車短期大学	150	300	99	209
高等学校・専修学校・各種学校	3,620	8,520	3,269	7,565
合計	4,005	9,793	3,524	8,616

## II 事業の概要

### 1. 施設設備の主要事業

(1) 施設関係(キャンパス整備 修繕・大規模事業) 242,903,732 円

---

#### 【主な内容】

① エコキャンパス事業(国庫補助金対象) 83,298,566 円  
(1) 校舎 名古屋工学院専門学校高等課程 83,298,566 円  
・衛生設備(空調・トイレ)

② 情報通信事業(国庫補助金対象) 6,356,050 円  
(1) 校舎 東海工業専門学校熱田校 6,356,050 円  
・校内LAN環境構築

※以上の国庫補助金交付収入額 37,779,080 円  
事業費全体の 42.1%

③ 補助金対象外事業 153,249,116 円

#### 部門別

(1) 校舎 愛知工科大学(ゆめトピア衛生・空調改修工事) 8,439,085 円  
(2) " ぎふ国際高校(多目的ルーム環境設備工事) 1,265,000 円  
(3) " 名古屋工学院専門学校専門課程(1号館改修工事他) 73,948,954 円  
(4) " 東海工業専門学校熱田校(5号館手洗い場改修他) 1,414,580 円  
(5) " あいちビジネス専門学校(1・3号館改修工事他) 11,044,588 円  
(6) " あいち造形デザイン専門学校(1号館防水・外壁改修工事) 20,434,023 円  
(7) " 東海工業専門学校金山校(1号館教室改修工事他) 31,801,807 円  
(8) 寄宿舎 明治寮(トイレ改修工事他) 2,713,752 円  
(9) その他 法人事務局(金山第1・第2ビル設備改修他) 2,187,327 円



**(2) 設備関係(キャンパス整備 機器備品事業)**

304,817,806 円

**【主な内容】****① 施設整備補助事業(国庫補助金対象)** 83,938,716 円

内容 実習用機器備品(ネットワーク機器、パソコン等)

## 部門別

(1) 愛知工科大学	36,763,500 円
(2) 東海工業専門学校熱田校	5,824,060 円
(3) あいちビジネス専門学校	8,667,340 円
(4) あいち造形デザイン専門学校	7,873,360 円
(5) あいち情報専門学校	7,139,616 円
(6) 東海工業専門学校金山校	17,670,840 円

※以上の国庫補助金交付額 38,370,920 円

事業費全体の 45.7%

**② 補助金対象外事業** 220,879,090 円

## 部門別

(1) 愛知工科大学	16,757,193 円
(2) 愛知工科大学自動車短期大学	5,995,807 円
(3) ぎふ国際高等学校	6,766,942 円
(4) 名古屋工学院専門学校	115,187,762 円
(5) 東海工業専門学校熱田校	4,557,380 円
(6) あいちビジネス専門学校	23,343,670 円
(7) あいち造形デザイン専門学校	7,108,890 円
(8) あいち情報専門学校	1,660,581 円
(9) 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校	5,690,710 円
(10) 東海工業専門学校金山校	20,967,852 円
(11) あいち福祉医療専門学校	5,086,453 円
(12) 愛知工科大学外国語学校	1,051,930 円
(13) 法人事務局	6,703,920 円

**(3) その他**

89,603,714 円

**【主な内容】****① 建築物耐震改修事業(地方補助金対象)** 89,603,714 円

内容 旧工学院9号館解体工事

※以上の地方公共団体補助金交付額 34,705,000 円

事業費全体の 38.7%

## 2. その他の主要事業

### ①愛知工科大学

- ・コース名変更 IoTモノづくりコースからIoT・AIエンジニアリングコースへ
- ・教育課程表の変更 各学科共通  
機械システム工学科  
電子ロボット工学科  
情報メディア学科

### ②愛知工科大学自動車短期大学

- ・教育課程表の変更 自動車工業学科

### ③ぎふ国際高等学校

- ・教育課程表の変更 普通科
- ・学納金の一部変更 入学金の増額  
教育充実費の減額

### ④名古屋工学院専門学校

- ・学科の廃止 工業専門課程 ロボティクス創造学科(4年課程)
- ・校地・校舎の取得 名古屋市瑞穂区浮島町の高等課程用体育館・運動場の取得
- ・教育課程表の変更 工業専門課程 情報総合学科  
情報システム科  
電子情報学科  
情報処理工学科  
機械CAD設計科  
機械工学科  
機械制御科  
情報セキュリティ学科  
高度情報学科  
AIシステム科  
電子情報研究科  
文化教養専門課程 映像音響科

### ⑤東海工業専門学校熱田校

- ・教育課程表の変更 工業高等課程 機械科  
建築科

⑥あいちビジネス専門学校

- ・学科の廃止 商業実務専門課程 医事総合研究科(1年課程)
- ・教育課程表の変更 商業実務専門課程 診療情報管理士科  
医療秘書科  
医療IT科  
ITビジネス科  
国際ビジネス科

⑦あいち情報専門学校

- ・募集停止 工業専門課程情報処理科 (～令和9年3月31日まで)

⑧東海工業専門学校金山校

- ・教育課程表の変更 工業専門課程 建築工学科 (昼間部・夜間部)  
建築設備科  
大工技術科  
インテリアデザイン科  
建築ライセンス科
- ・校舎の用途変更 図書室の変更、普通教室2室の面積変更

### Ⅲ 財務の概要

学校法人電波学園では、令和4年度決算報告として、「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の学校会計3表をここに開示し、各表の概要を説明いたします。  
加えて、「財産目録」及び「監事の監査報告書」を開示し、財務情報報告といたします。

#### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、令和4年度会計の教育研究活動及びその活動に付随する全ての収入と支出の内容、並びに当該会計年度における資金の収入と支出の状況を明示したものです。

### 資 金 収 支 計 算 書

令和 4年 4月 1日 から  
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,245,354,000	7,165,292,110	80,061,890
手数料収入	72,264,000	58,903,800	13,360,200
寄付金収入	45,424,000	69,181,843	△ 23,757,843
補助金収入	903,083,000	989,812,811	△ 86,729,811
国庫補助金収入	136,821,000	147,326,100	△ 10,505,100
地方公共団体補助金収入	766,262,000	842,486,711	△ 76,224,711
資産売却収入	3,007,101,000	3,475,791,207	△ 468,690,207
付随事業・収益事業収入	1,171,314,000	1,147,190,502	24,123,498
受取利息・配当金収入	903,887,000	1,478,239,234	△ 574,352,234
雑収入	363,353,000	610,048,403	△ 246,695,403
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,998,571,000	1,924,737,098	73,833,902
その他の収入	5,710,173,000	5,990,642,436	△ 280,469,436
資金収入調整勘定	△ 2,509,921,000	△ 2,334,638,251	△ 175,282,749
前年度繰越支払資金	10,399,815,000	10,399,815,362	
収入の部合計	29,310,418,000	30,975,016,555	△ 1,664,598,555
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	5,345,831,000	5,225,673,100	120,157,900
教育研究経費支出	1,666,531,000	1,452,258,046	214,272,954
管理経費支出	2,070,714,000	1,677,623,700	393,090,300
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	484,225,000	242,903,732	241,321,268
設備関係支出	390,448,000	304,817,806	85,630,194
資産運用支出	3,972,100,000	2,618,627,599	1,353,472,401
その他の支出	6,080,446,000	6,230,612,610	△ 150,166,610
[予備費]	( 131,664,000 ) 168,336,000		168,336,000
資金支出調整勘定	△ 529,063,000	△ 506,882,145	△ 22,180,855
翌年度繰越支払資金	9,660,850,000	13,729,382,107	△ 4,068,532,107
支出の部合計	29,310,418,000	30,975,016,555	△ 1,664,598,555

## 2. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の有無を明示したものです。

- ① 教育活動収支・・・教育活動をさす
- ② 教育活動外収支・・・教育活動以外の経常的な活動をさす
- ③ 特別収支・・・前二種以外の活動をさす

### 事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日から  
令和 5年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	7,245,354,000	7,165,292,110	80,061,890	
		手数料	72,264,000	58,903,800	13,360,200	
		寄付金	1,000	4,026,462	△ 4,025,462	
		経常費等補助金	840,355,000	878,957,811	△ 38,602,811	
		国庫補助金	76,893,000	71,176,100	5,716,900	
		地方公共団体補助金	763,462,000	807,781,711	△ 44,319,711	
		付随事業収入	1,171,314,000	1,147,190,502	24,123,498	
		雑収入	267,318,000	283,266,630	△ 15,948,630	
		教育活動収入計	9,596,606,000	9,537,637,315	58,968,685	
		教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
人件費	5,259,223,000			5,136,226,650	122,996,350	
教育研究経費	2,931,755,000			2,612,375,436	319,379,564	
管理経費	2,342,295,000			1,900,868,478	441,426,522	
徴収不能額等	9,679,000			6,724,433	2,954,567	
教育活動支出計	10,542,952,000			9,656,194,997	886,757,003	
		教育活動収支差額	△ 946,346,000	△ 118,557,682	△ 827,788,318	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	903,887,000	1,478,239,234	△ 574,352,234	
		その他の教育活動外収入	96,034,000	326,742,948	△ 230,708,948	
			教育活動外収入計	999,921,000	1,804,982,182	△ 805,061,182
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	0	0	0	
		その他の教育活動外支出	73,690,000	67,235,883	6,454,117	
			教育活動外支出計	73,690,000	67,235,883	6,454,117
			教育活動外収支差額	926,231,000	1,737,746,299	△ 811,515,299
			経常収支差額	△ 20,115,000	1,619,188,617	△ 1,639,303,617

特別収支	事業活動収入の部 事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却収入	0	0	0
資産売却差額	55,050,000	522,550,391	△ 467,500,391		
その他の特別収入	128,153,000	200,680,995	△ 72,527,995		
特別収入計	183,203,000	723,231,386	△ 540,028,386		
	科 目	予 算	決 算	差 異	
	資産処分差額	2,282,792,000	2,105,145,572	177,646,428	
	その他の特別支出	501,000	311,100	189,900	
	特別支出計	2,283,293,000	2,105,456,672	177,836,328	
	特別収支差額	△ 2,100,090,000	△ 1,382,225,286	△ 717,864,714	
		( 188,031,000 )			
	[予備費]	111,969,000		111,969,000	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 2,232,174,000	236,963,331	△ 2,469,137,331	
	基本金組入額合計	△ 1,890,205,000	△ 1,978,097,581	87,892,581	
	当年度収支差額	△ 4,122,379,000	△ 1,741,134,250	△ 2,381,244,750	
	前年度繰越収支差額	9,064,770,000	9,064,770,515	△ 515	
	基本金取崩額	0	874,744,908	△ 874,744,908	
	翌年度繰越収支差額	4,942,391,000	8,198,381,173	△ 3,255,990,173	
(参考)					
	事業活動収入計	10,779,730,000	12,065,850,883	△ 1,286,120,883	
	事業活動支出計	13,011,904,000	11,828,887,552	1,183,016,448	

### 3.貸借対照表

貸借対照表は、決算日における財政状況を明らかにするものであり、具体的には、令和5年3月31日現在における資産、負債及び正味財産の状態を明らかにしています。

### 貸借対照表

令和 5年 3月 31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	( 100,601,204,316 )	( 103,936,221,122 )	( △ 3,335,016,806 )
有形固定資産	< 57,050,053,531 >	< 60,530,643,486 >	< △ 3,480,589,955 >
土地	30,623,979,864	32,829,379,830	△ 2,205,399,966
建物	22,924,242,548	23,982,309,832	△ 1,058,067,284
建物附属設備	1,945,794,171	1,944,320,259	1,473,912
構築物	141,944,763	151,361,740	△ 9,416,977
教育研究用機器備品	1,068,335,636	1,229,566,628	△ 161,230,992
管理用機器備品	61,082,871	100,718,755	△ 39,635,884
図書	280,408,122	278,803,444	1,604,678
その他の有形固定資産	4,265,556	14,182,998	△ 9,917,442
特定資産	< 33,491,672,330 >	< 31,991,672,330 >	< 1,500,000,000 >
その他の固定資産	< 10,059,478,455 >	< 11,413,905,306 >	< △ 1,354,426,851 >
流動資産	( 14,237,695,021 )	( 10,873,627,015 )	( 3,364,068,006 )
現金預金	13,729,382,107	10,399,815,362	3,329,566,745
その他の流動資産	508,312,914	473,811,653	34,501,261
資産の部合計	114,838,899,337	114,809,848,137	29,051,200
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	( 1,667,459,411 )	( 1,756,905,861 )	( △ 89,446,450 )
その他の固定負債	1,667,459,411	1,756,905,861	△ 89,446,450
流動負債	( 3,098,060,363 )	( 3,216,526,044 )	( △ 118,465,681 )
その他の流動負債	3,098,060,363	3,216,526,044	△ 118,465,681
負債の部合計	4,765,519,774	4,973,431,905	△ 207,912,131
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	( 101,874,998,390 )	( 100,771,645,717 )	( 1,103,352,673 )
第1号基本金	67,753,326,060	68,260,973,387	△ 507,647,327
第2号基本金	28,491,672,330	27,991,672,330	500,000,000
第3号基本金	5,000,000,000	4,000,000,000	1,000,000,000
第4号基本金	630,000,000	519,000,000	111,000,000
繰越収支差額	( 8,198,381,173 )	( 9,064,770,515 )	( △ 866,389,342 )
翌年度繰越収支差額	8,198,381,173	9,064,770,515	△ 866,389,342
純資産の部合計	110,073,379,563	109,836,416,232	236,963,331
負債及び純資産の部合計	114,838,899,337	114,809,848,137	29,051,200

#### 4. 財産目録

### 財産目録

令和5年3月31日

<b>I 資産総額</b>	114,838,899,337 円
内 基本財産	43,776,511,303 円
運用財産	71,062,388,034 円
<b>II 負債総額</b>	4,765,519,774 円
<b>III 正味財産</b>	110,073,379,563 円

区 分	金 額
資産額	
1基本財産	
土地	128,957.23 m <sup>2</sup> 20,089,773,781 円
建物	179,026.36 m <sup>2</sup> 20,624,957,711 円
建物附属設備	1,583,420,791 円
構築物	79,467,109 円
教育研究用機器備品	1,068,335,636 円
管理用機器備品	37,188,975 円
図書	280,408,122 円
その他	12,959,178 円
2運用財産	
現金預金	13,729,382,107 円
その他	57,333,005,927 円
資産総額	114,838,899,337 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	0 円
その他	1,667,459,411 円
2流動負債	
短期借入金	0 円
その他	3,098,060,363 円
負債総額	4,765,519,774 円
正味財産(資産総額-負債総額)	110,073,379,563 円



5. 年度別財務分析比率(令和2年度～令和4年度)

(単位：%)

区 分			令和4年度	令和3年度	令和2年度	昨年比較	
貸借対照表関係比率	1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	87.6	90.5	93.1	↓
	1-2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	49.7	52.7	53.8	↓
	1-3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	29.2	27.9	27.8	↑
	2	流動資産構成比率	流動資産 総資産	12.4	9.5	6.9	↑
	3	固定負債構成比率	固定負債 負債+純資産	1.5	1.5	1.7	→
	4	流動負債構成比率	流動負債 負債+純資産	2.7	2.8	3.4	→
	5	内部留保資産比率	運用資産-総負債 総資産	45.6	42.4	40.6	↑
	6	運用資産余裕比率	運用資産-外部負債 経常支出	5.8	5.9	5.7	→
	7	純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	95.9	95.7	94.9	→
	8	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	7.1	7.9	7.4	↓
	9	固定比率	固定資産 純資産	91.4	94.6	98.1	↓
	10	固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	90.0	93.1	96.4	↓
	11	流動比率	流動資産 流動負債	459.6	338.1	201.8	↑
	12	総負債比率	総負債 総資産	4.1	4.3	5.1	→
	13	負債比率	総負債 純資産	4.3	4.5	5.4	→
	14	前受金保有率	現金預金 前受金	713.7	509.8	339.6	↑
	15	退職給与引当預金率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	—	—	—	—
16	基本金比率	基本金 基本金要組入額	100.0	100.0	99.5	→	
17	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	44.0	41.9	40.2	↑	
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率	人件費 経常収入	45.3	43.3	44.5	↑
	2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	71.7	64.9	65.5	↑
	3	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	23.0	20.2	19.5	↑
	4	管理経費比率	管理経費 経常収入	16.8	16.8	16.2	→
	5	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	—	—	—	—
	6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	2.0	20.9	18.2	↓
	7	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	117.3	92.8	125.4	↑
	8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	63.2	66.7	68.0	↓
	9	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.8	0.3	0.6	↑
	10	補助金比率	補助金 事業活動収入	8.2	9.2	9.1	↓
	11	基本金組入率	基本金 事業活動収入	16.4	14.9	34.8	↑
	12	減価償却額比率	減価償却額 経常支出	14.8	13.0	12.3	↑
	13	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	14.3	18.4	15.9	↓
	14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入計	△ 1.2	8.6	10.1	↓

(注) 総資金=負債+純資産 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券  
 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務 運用資産余裕比率の単位は(年)である。  
 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計  
 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額  
 ↑:上昇傾向 ↓:下降傾向 →:横ばい傾向

## 6.計算書類の経年比較（令和2年度～令和4年度）

### 資金収支計算書

（単位：円）

科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	7,165,292,110	7,412,579,470	7,275,786,040
手数料収入	58,903,800	64,958,832	77,236,200
寄付金収入	69,181,843	23,170,280	41,780,000
補助金収入	989,812,811	1,071,220,121	1,009,265,954
資産売却収入	3,475,791,207	3,025,028,815	2,410,687,848
付随事業・収益事業収入	1,147,190,502	1,156,025,235	1,117,802,964
受取利息・配当金収入	1,478,239,234	1,191,307,511	967,059,843
雑収入	610,048,403	341,936,781	358,746,169
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,924,737,098	2,004,234,942	2,149,487,449
その他の収入	5,990,642,436	6,648,189,144	9,025,147,580
資金収入調整勘定	△ 2,334,638,251	△ 2,409,063,094	△ 2,304,658,307
前年度繰越支払資金	10,399,815,362	7,333,658,310	8,741,044,948
収入の部合計	30,975,016,555	27,863,246,347	30,869,386,688

科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
人件費支出	5,225,673,100	4,925,334,752	4,934,281,195
教育研究経費支出	1,452,258,046	1,331,420,554	1,246,636,705
管理経費支出	1,677,623,700	1,736,924,090	1,871,076,348
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	242,903,732	576,177,711	1,379,686,873
設備関係支出	304,817,806	242,850,368	455,154,412
資産運用支出	2,618,627,599	1,778,932,283	5,820,428,082
その他の支出	6,230,612,610	7,327,006,858	8,785,886,924
資金支出調整勘定	△ 506,882,145	△ 455,215,631	△ 957,422,161
翌年度繰越支払資金	13,729,382,107	10,399,815,362	7,333,658,310
支出の部合計	30,975,016,555	27,863,246,347	30,869,386,688

事業活動収支計算書

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		学生生徒等納付金	7,165,292,110	7,412,579,470	7,275,786,040
		手数料	58,903,800	64,958,832	77,236,200
		寄付金	4,026,462	2,493,063	475,387
		経常費等補助金	878,957,811	923,780,121	868,614,954
		付随事業収入	1,147,190,502	1,156,025,235	1,117,802,964
		雑収入	283,266,630	200,046,744	218,103,650
	教育活動収入計	9,537,637,315	9,759,883,465	9,558,019,195	
	事業活動支出の部	科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		人件費	5,136,226,650	4,809,753,567	4,764,412,139
		教育研究経費	2,612,375,436	2,245,168,270	2,084,868,866
		管理経費	1,900,868,478	1,862,576,508	1,730,929,326
		徴収不能額等	6,724,433	7,544,147	7,712,600
教育活動支出計		9,656,194,997	8,925,042,492	8,587,922,931	
教育活動収支差額		△ 118,557,682	834,840,973	970,096,264	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		受取利息・配当金	1,478,239,234	1,191,307,511	967,059,843
		その他の教育活動外収入	326,742,948	159,075,654	175,359,082
	教育活動外収入計		1,804,982,182	1,350,383,165	1,142,418,925
	事業活動支出の部	科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	67,235,883	139,011,568	406,185,639
	教育活動外支出計		67,235,883	139,011,568	406,185,639
	教育活動外収支差額		1,737,746,299	1,211,371,597	736,233,286
	経常収支差額		1,619,188,617	2,046,212,570	1,706,329,550
特別収支	事業活動収入の部	科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		資産売却収入	0	0	0
		資産売却差額	522,550,391	301,413,316	230,175,439
		その他の特別収入	200,680,995	175,981,004	215,802,132
	特別収入計		723,231,386	477,394,320	445,977,571
	事業活動支出の部	科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		資産処分差額	2,105,145,572	93,861,984	116,185,248
		その他の特別支出	311,100	3,416,887	2,117,728
	特別支出計		2,105,456,672	97,278,871	118,302,976
	特別収支差額		△ 1,382,225,286	380,115,449	327,674,595
〔予備費〕					
基本金組入前当年度収支差額		236,963,331	2,426,328,019	2,034,004,145	
基本金組入額合計		△ 1,978,097,581	△ 1,720,805,364	△ 3,877,729,883	
当年度収支差額		△ 1,741,134,250	705,522,655	△ 1,843,725,738	
前年度繰越収支差額		9,064,770,515	8,323,373,499	10,076,110,147	
基本金取崩額		874,744,908	35,874,361	90,989,090	
翌年度繰越収支差額		8,198,381,173	9,064,770,515	8,323,373,499	
(参考)					
事業活動収入計		12,065,850,883	11,587,660,950	11,146,415,691	
事業活動支出計		11,828,887,552	9,161,332,931	9,112,411,546	

貸借対照表

(単位：円)

資産の部			
科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定資産	100,601,204,316	103,936,221,122	105,343,294,052
有形固定資産	57,050,053,531	60,530,643,486	60,865,399,919
土地	30,623,979,864	32,829,379,830	32,829,379,830
建物	22,924,242,548	23,982,309,832	24,303,441,602
建物附属設備	1,945,794,171	1,944,320,259	1,890,418,200
構築物	141,944,763	151,361,740	159,527,096
教育研究用機器備品	1,068,335,636	1,229,566,628	1,253,003,309
管理用機器備品	61,082,871	100,718,755	100,005,632
図書	280,408,122	278,803,444	276,843,725
車両	4,265,556	14,182,998	14,940,525
建設仮勘定	0	0	37,840,000
特定資産	33,491,672,330	31,991,672,330	31,491,672,330
第2号基本金引当特定資産	28,491,672,330	27,991,672,330	27,491,672,330
第3号基本金引当特定資産	5,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000
その他の固定資産	10,059,478,455	11,413,905,306	12,986,221,803
電話加入権	77	77	77
ソフトウェア	17,001,605	23,902,205	25,621,656
有価証券	9,966,000,723	11,297,992,274	12,856,536,700
長期貸付金	35,621,500	51,075,500	63,105,600
長期預け金	40,854,550	40,935,250	40,957,770
流動資産	14,237,695,021	10,873,627,015	7,837,687,779
現金預金	13,729,382,107	10,399,815,362	7,333,658,310
未収入金	286,800,608	280,551,816	190,355,822
貯蔵品	2,878,779	3,091,913	2,813,649
販売用品	2,620,739	2,840,090	2,603,334
短期貸付金	21,255,000	32,130,600	41,584,200
預け金	23,432,683	22,712,864	126,614,333
仮払金	33,172,684	3,599,602	1,501,766
差入保証金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
前払金	132,152,421	122,884,768	132,556,365
資産の部合計	114,838,899,337	114,809,848,137	113,180,981,831
負債の部			
科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
固定負債	1,667,459,411	1,756,905,861	1,887,148,296
退職給与引当金	1,667,459,411	1,756,905,861	1,887,148,296
流動負債	3,098,060,363	3,216,526,044	3,883,745,322
未払金	413,850,259	353,304,328	862,355,201
前受金	1,923,767,138	2,040,084,942	2,159,458,949
預り金	504,491,588	571,327,207	617,601,256
仮受金	0	0	0
預り保証金	255,951,378	251,809,567	244,329,916
負債の部合計	4,765,519,774	4,973,431,905	5,770,893,618
純資産の部			
科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基本金	101,874,998,390	100,771,645,717	99,086,714,714
第1号基本金	67,753,326,060	68,260,973,387	67,076,042,384
第2号基本金	28,491,672,330	27,991,672,330	27,491,672,330
第3号基本金	5,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000
第4号基本金	630,000,000	519,000,000	519,000,000
繰越収支差額	8,198,381,173	9,064,770,515	8,323,373,499
翌年度繰越収支差額	8,198,381,173	9,064,770,515	8,323,373,499
純資産の部合計	110,073,379,563	109,836,416,232	107,410,088,213
負債及び純資産の部合計	114,838,899,337	114,809,848,137	113,180,981,831



## 7. 監事の監査報告書

### 監 査 報 告 書

学校法人 電波学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

令和 5 年 5 月 9 日

学校法人 電波学園

監 事 岡本 勉   
監 事 小島 登明 

私たち学校法人電波学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人電波学園寄附行為第15条に基づき、学校法人電波学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査いたしました。

監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加える等、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人電波学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産日録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。